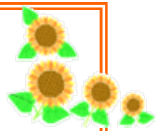


声をあげよう！ 仲間を広げよう！ 人間らしく働く権利の確立をめざして！



# パート・非常勤部会ニュース No. 11

大阪市北区錦町 2-2 国労会館 1F 大阪労連パート・非常勤部会 2007・7・27

## 全国的にはパートも夏季一時金増額基調

7月10付、国民春闘共闘ニュースより

パート・アルバイト等の夏季一時金回答・妥結状況については、生協パート、日本医労連、全労連全国一般、全農協労連、建交労、全印総連、出版労連など10単産・2地方からのべ214組合の獲得状況が報告された。うち、時間給のパートは153組合平均で0.75カ月分（前年同期は0.74カ月分）になり、若干の支給増になっている。日給の臨時・嘱託・非常勤は53組合平均で1.02カ月分、月給の契約・有期などでは平均1.25カ月の回答・妥結状況である。

傾向としては、各々支給額の計算が遅れているものの、正規労働者の集計結果が金額で若干のプラスになっているのに連動して、パート・アルバイトなどの集計結果も、前年比の支給月数が同月又は若干のプラスになっている。この春闘期には支給基礎の時間額・日額が引き上げられており、一時金支給額も増額が予測される。

## 夏季一時金、大阪も回答引出し職場が昨年を上回り、増額基調

夏季一時金の今年の手引き出しは、パート55職場、嘱託・有期社員6職場となった。これは、昨年の手引き出し(パート・嘱託・有期社員合計)47職場を大きく上回っている。パート夏季一時金の増額組合が、生協労連4単組、JMIU1単組、全印総連1単組、全国一般1単組、自治労連2単組、医労連2単組、福祉保育労2単組となっている。減額組合が全体で3組合、自治体では非常勤の一時金をなくして、月収や時間給に割り振りする自治体が3自治体ある。正規労働者と同率支給している単組は全体で13単組(◎で~す)です。

大阪自治労連速報より

## 門真市の保育所民営化計画で「反対集会」に市職労・スマイル・保護者など200人

門真市は7月4日に、民営化移管計画を発表。その具体化として、市立保育所について、平成21年度から、7保育所のうちの民営化する4保育園を明らかにしたばかりか、一度に4園として実施するという府下でも例のない急激な内容となっている。その上、労働条件の変更も伴う重要な問題にもかかわらず、労使合意も得ず、一方的なすすめ方に市職労はすぐさま抗議した。・・・7月18日の夕刻から門真保育運動連絡会、門真市職労・保育所支部、公務公共一般労組、スマイルが市役所前でビラ宣伝を行い、駐車場スペースで「公立保育園の民営化反対!決起集会」を開催。集会にはすべての保育所から約200人がプラカードやお面、横断幕などを持って参加し、怒りの声が上がった。

首都圏大学非常勤講師組合「控室」より

## 規制緩和政策が大学の深刻な荒廃を生み出している

【株式会社立大学の破綻】

規制緩和の最も端的な表れは、東京リーガルマインド大などの株式会社立の大学である。教授・助教授の月給が10万円以下で非常勤講師並み、授業の多くが予備校講義のビデオという実態に対して、ついに文部科学省自身が改善命令を出し、株式会社立大学の全面解禁を見送らざるを得なくなった。

大阪府は再就職支援活動、雇用保険受給者セミナーを東京リーガルマインドに委託している。面接セミナーで使用したテキストには、企業に賃金や労働条件などについて聞いてはいけないような内容の記載があったが、共産党の吉川参議院議員が国会で取り上げ、テキスト内容は是正された。

### 【国公立大の独立行政法人化】

国公立大の独立行政法人化は、国公立大を私立以上に混迷した状態に落とし入れた。具体的には、①教授会を無視した非民主的運営、②専任教員の担当コマ数増、③非常勤講師の解雇・賃下げ、④大教室授業の増加、⑤第2外国語や教養科目の削減、⑥コール・システム(パソコンによる英語の自習)の導入、⑦語学教育の専門学校への丸投げ・委託による外注化、⑧専任教員への任期制導入などが進んでいる。

### 【偽装請負問題】

私立大学では、専門学校への丸投げや派遣の導入による教育の外注化が進んでいる。とりわけ、非常勤講師の代わりに大量の派遣講師を雇って、人件費の引き下げを図り、直接雇用を免れるために「請負」を装う例(早稲田など)が増えている。こうした大学版「偽装請負」との闘いが緊急のものとなっている。

2007年7月4日、日経新聞報道より

## 流通業やサービス業を中心にパート労働者の待遇改善加速

**ロフト** ロフトはセブン&アイ・ホールディングスの子会社で、首都圏や近畿を中心に38店舗を持ち、従業員は約3000人。このうち約2200人いるパートの雇用契約は半年単位で期限ごとに更新していた。これを、来年3月をメドに期間を撤廃して原則「無期契約」に変更する。

賃金面では正社員、パートとも職務内容と勤務時間で決まる新制度に原則一本化。店長からレジ担当まで17段階ある職務ごとに時間給を設定し、正社員とパートの両方に適用する。労働時間は正社員で40時間、パートは週20時間程度が一般的だが、制度変更後は同じ職務なら賃金の差は勤務時間の違いだけとなる。現在のパート社員から店長などに昇進する道も開くほか、賞与も支給する。人件費は年金などを除いても年数億円は増える見通し。

**シダックス** シダックスは2008年3月末までに、パートとアルバイトの約2%に当たる500人を正社員にする。栄養士や管理栄養士の資格を持つ非正社員が管理職に進む道を開く。4月時点では正社員2,200人に対し、単年度の契約社員が約2,520人、パート・アルバイトが約25,000人。正社員でなくても職場のリーダー的存在になる人材が増えているが、賃金など待遇では格差が生じてしまうことから正社員への登用を進め、人材流失を防ぐ。

**ワールド** 子会社で販売業務を担当するワールドストアパートナーズで昨年4月に約5,000人のパート・アルバイトを正社員にした。ワールドの寺井社長は「当初見込みより4億円多い22億円の経費がかかったが、正社員となった販売員が売り上げ拡大に貢献し経費増を吸収できた」という。

**ユニクロ** 約5,000人を2年かけて正社員化(07年に決定)

**NTT西日本** コールセンター子会社のパート・契約社員約3,600人を対象に今年4月までにまず1,000人を時給制から月給制に移行。販売実績や対応件数が多い約60人を正社員にした。

**すかいらーく** ほぼ毎月、パートの正社員登用試験実施。06年は57人を正社員に。今年は約80人を。